

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
連結会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
経常収益 (百万円)	3,245,357	3,345,376	4,327,982
正味収入保険料 (百万円)	2,318,959	2,498,279	3,127,638
経常利益 (百万円)	259,924	250,238	358,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	214,037	180,914	247,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671,859	9,371	997,024
純資産額 (百万円)	3,312,950	3,536,851	3,609,655
総資産額 (百万円)	20,467,769	21,931,942	20,889,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	279.18	239.71	323.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	278.93	239.48	323.66
自己資本比率 (%)	16.04	16.00	17.13

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.90	126.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[海外保険事業]

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」という。)を通じて、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc. および傘下の保険会社等を買収したことにより、HCC Insurance Holdings, Inc.、Illium, Inc.、Houston Casualty Company、U.S. Specialty Insurance Company、HCC Life Insurance Company、HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No.1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC 他61社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東京海上日動は、HCC Insurance Holdings, Inc. および傘下の保険会社等の買収資金の一部に充当するため、2015年11月26日付でシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は以下のとおりであります。

(1) アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

(2) 借入額：2,400百万米ドル（うち1,440百万米ドルは株式会社国際協力銀行の「海外展開支援融資ファシリテイ」を活用）

(3) 借入期間：2015年12月21日から5年間

また、上記の資金調達の実行に先立ち、東京海上日動は、短期つなぎ資金の借入を行いました。複数回の借換えを行いました。2015年12月21日までに全て返済を完了しております。資金調達の概要は以下のとおりであります。

(1) 借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

(2) 借入額：2,400百万米ドル

(3) 借入期間：2015年10月26日から2015年12月21日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米では緩やかな成長が続いている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠ける等、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆8,936億円、資産運用収益3,773億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,000億円増加し、3兆3,453億円となりました。一方、保険引受費用2兆5,349億円、資産運用費用335億円、営業費及び一般管理費5,160億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,097億円増加し、3兆951億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて96億円減少し、2,502億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,809億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて331億円の減少となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,345億円増加し、2兆433億円となりました。経常収益から正味支払保険金9,554億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて72億円減少し、1,451億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	271,165	14.68	5.50	306,205	15.65	12.92
海上保険	52,505	2.84	1.19	52,730	2.69	0.43
傷害保険	229,031	12.40	8.83	239,466	12.24	4.56
自動車保険	816,482	44.21	5.21	852,582	43.57	4.42
自動車損害賠償責任保険	212,744	11.52	0.85	218,335	11.16	2.63
その他	264,756	14.34	3.30	287,643	14.70	8.64
合計 (うち収入積立保険料)	1,846,684 (89,362)	100.00 (4.84)	4.77 (11.74)	1,956,964 (97,840)	100.00 (5.00)	5.97 (9.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	203,764	12.49	13.46	240,086	13.92	17.83
海上保険	48,306	2.96	5.33	49,905	2.89	3.31
傷害保険	140,111	8.59	3.68	144,156	8.36	2.89
自動車保険	812,926	49.83	5.22	849,754	49.25	4.53
自動車損害賠償責任保険	221,412	13.57	2.67	230,673	13.37	4.18
その他	204,729	12.55	5.48	210,777	12.22	2.95
合計	1,631,251	100.00	5.73	1,725,353	100.00	5.77

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	132,062	14.15	46.59	131,554	13.77	0.38
海上保険	25,854	2.77	0.50	28,222	2.95	9.16
傷害保険	64,614	6.92	2.31	65,020	6.81	0.63
自動車保険	445,856	47.76	0.64	454,504	47.57	1.94
自動車損害賠償責任保険	175,721	18.82	0.98	174,269	18.24	0.83
その他	89,376	9.57	2.27	101,879	10.66	13.99
合計	933,486	100.00	4.40	955,451	100.00	2.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて248億円増加し、3,004億円となりました。経常収益から生命保険金等1,776億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて165億円増加し、237億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	23,263,827	24,087,241	3.54
個人年金保険	3,564,819	3,304,892	7.29
団体保険	2,561,255	2,495,371	2.57
団体年金保険	3,502	3,428	2.13

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,236,937	2,236,937	-	2,051,706	2,051,706	-
個人年金保険	385,754	385,754	-	272,324	272,324	-
団体保険	9,040	9,040	-	34,973	34,973	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて685億円増加し、1兆1,010億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,878億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて188億円減少し、771億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	182,728	26.57	1.87	225,641	29.19	23.48
海上保険	34,665	5.04	1.11	31,482	4.07	9.18
傷害保険	18,243	2.65	17.58	15,795	2.04	13.42
自動車保険	172,626	25.10	36.57	176,574	22.84	2.29
その他	279,491	40.64	18.45	323,497	41.85	15.75
合計	687,755	100.00	16.27	772,990	100.00	12.39

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	86,054	31.10	0.87	74,153	25.76	13.83
海上保険	15,189	5.49	9.78	17,587	6.11	15.79
傷害保険	6,660	2.41	19.53	8,166	2.84	22.61
自動車保険	85,278	30.82	31.88	91,581	31.81	7.39
その他	83,513	30.18	12.28	96,399	33.48	15.43
合計	276,696	100.00	11.45	287,889	100.00	4.05

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	435,148	17.69	10.03	481,502	18.42	10.65
海上保険	92,839	3.78	4.46	87,165	3.34	6.11
傷害保険	248,050	10.09	10.23	256,798	9.83	3.53
自動車保険	956,935	38.91	7.72	990,366	37.90	3.49
自動車損害賠償責任保険	212,744	8.65	0.85	218,335	8.35	2.63
その他	513,514	20.88	12.07	579,238	22.16	12.80
合計 (うち収入積立保険料)	2,459,232 (89,362)	100.00 (3.63)	8.48 (11.74)	2,613,407 (97,840)	100.00 (3.74)	6.27 (9.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	386,485	16.67	7.67	465,719	18.64	20.50
海上保険	82,972	3.58	3.52	81,387	3.26	1.91
傷害保険	158,351	6.83	5.12	159,948	6.40	1.01
自動車保険	985,528	42.50	9.63	1,026,288	41.08	4.14
自動車損害賠償責任保険	221,412	9.55	2.67	230,673	9.23	4.18
その他	484,209	20.88	12.60	534,262	21.39	10.34
合計	2,318,959	100.00	8.65	2,498,279	100.00	7.73

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	218,117	18.03	23.30	205,708	16.55	5.69
海上保険	41,018	3.39	4.15	45,790	3.68	11.64
傷害保険	71,165	5.88	0.65	73,072	5.88	2.68
自動車保険	531,132	43.89	4.62	546,085	43.93	2.82
自動車損害賠償責任保険	175,721	14.52	0.98	174,269	14.02	0.83
その他	172,888	14.29	4.26	198,277	15.95	14.69
合計	1,210,042	100.00	5.93	1,243,204	100.00	2.74

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動を通じて、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc. および傘下の保険会社等を買収したこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、2,813名増加し12,552名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,836,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,403,200	7,534,032	-
単元未満株式	普通株式 1,285,075	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,534,032	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,829,600	-	2,829,600	0.37
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,836,100	-	2,836,100	0.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2015年10月1日至2015年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,657	617,001
コールローン	402,586	524,104
買現先勘定	64,979	238,957
債券貸借取引支払保証金	24,841	20,835
買入金銭債権	1,372,372	1,535,641
金銭の信託	2,433	4,447
有価証券	15,511,017	15,524,347
貸付金	695,028	453,170
有形固定資産	282,766	276,702
無形固定資産	408,915	1,028,186
その他資産	1,529,803	1,668,208
退職給付に係る資産	408	617
繰延税金資産	56,568	42,578
支払承諾見返	28,295	17,009
貸倒引当金	27,005	19,868
資産の部合計	20,889,670	21,931,942
負債の部		
保険契約準備金	14,328,660	15,021,201
支払備金	2,204,030	2,639,297
責任準備金等	12,124,629	12,381,904
社債	107,077	81,289
その他負債	1,969,679	2,429,621
退職給付に係る負債	239,838	236,430
役員退職慰労引当金	18	20
賞与引当金	51,615	38,645
特別法上の準備金	82,945	87,172
価格変動準備金	82,945	87,172
繰延税金負債	391,828	411,315
負ののれん	80,056	72,385
支払承諾	28,295	17,009
負債の部合計	17,280,014	18,395,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,457,446
自己株式	11,038	10,729
株主資本合計	1,496,808	1,596,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,729,747
繰延ヘッジ損益	19,183	17,489
為替換算調整勘定	237,201	183,320
退職給付に係る調整累計額	21,397	17,684
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	1,912,872
新株予約権	2,037	2,300
非支配株主持分	28,915	24,961
純資産の部合計	3,609,655	3,536,851
負債及び純資産の部合計	20,889,670	21,931,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
経常収益	3,245,357	3,345,376
保険引受収益	2,607,680	2,893,649
(うち正味収入保険料)	2,318,959	2,498,279
(うち収入積立保険料)	89,362	97,840
(うち積立保険料等運用益)	38,931	37,931
(うち生命保険料)	155,447	255,350
資産運用収益	569,401	377,362
(うち利息及び配当金収入)	261,600	294,979
(うち金銭の信託運用益)	18	22
(うち売買目的有価証券運用益)	5,088	890
(うち有価証券売却益)	81,221	98,031
(うち有価証券償還益)	1,219	443
(うち金融派生商品収益)	-	9,077
(うち特別勘定資産運用益)	239,154	3,261
(うち積立保険料等運用益振替)	38,931	37,931
その他経常収益	68,276	74,364
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
(うち持分法による投資利益)	439	679
経常費用	2,985,433	3,095,138
保険引受費用	2,451,482	2,534,913
(うち正味支払保険金)	1,210,042	1,243,204
(うち損害調査費)	88,636	94,352
(うち諸手数料及び集金費)	468,781	496,013
(うち満期返戻金)	158,772	159,429
(うち契約者配当金)	240	123
(うち生命保険金等)	226,429	287,187
(うち支払備金繰入額)	88,771	144,646
(うち責任準備金等繰入額)	207,550	102,335
資産運用費用	48,545	33,581
(うち金銭の信託運用損)	1,879	8
(うち有価証券売却損)	6,862	10,462
(うち有価証券評価損)	3,042	8,168
(うち有価証券償還損)	436	834
(うち金融派生商品費用)	30,622	-
営業費及び一般管理費	475,814	516,046
その他経常費用	9,590	10,596
(うち支払利息)	4,698	5,126
(うち貸倒損失)	551	64
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	259,924	250,238

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
特別利益	1,751	205
固定資産処分益	1,751	129
その他	-	76
特別損失	14,595	6,240
固定資産処分損	526	580
減損損失	9,786	1,380
特別法上の準備金繰入額	2,891	4,227
価格変動準備金繰入額	2,891	4,227
その他	1,391	52
税金等調整前四半期純利益	247,080	244,203
法人税及び住民税等	40,768	71,461
法人税等調整額	9,178	9,099
法人税等合計	31,590	62,362
四半期純利益	215,489	181,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,452	926
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,037	180,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	215,489	181,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422,637	117,404
繰延ヘッジ損益	1,604	1,694
為替換算調整勘定	27,773	56,126
退職給付に係る調整額	3,837	3,711
持分法適用会社に対する持分相当額	517	955
その他の包括利益合計	456,369	172,469
四半期包括利益	671,859	9,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,577	11,891
非支配株主に係る四半期包括利益	2,282	2,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、HCC Insurance Holdings, Inc.、Illium, Inc.、Houston Casualty Company、U.S. Specialty Insurance Company、HCC Life Insurance Company、HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC 他61社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,558百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	3,718
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,573
Tokio Marine Global Re Limited	314	154
合計	8,319	7,446

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益の「その他」は、当第3四半期連結累計期間においては関係会社清算益76百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	29,879	30,726
のれん償却額	21,709	22,331
負ののれん償却額	7,671	7,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日	利益剰余金
2014年11月19日 取締役会	普通株式	30,694	40.00	2014年9月30日	2014年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日	利益剰余金
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,908,745	275,582	1,032,424	55,694	3,272,446	27,088	3,245,357
セグメント利益	152,316	7,172	96,036	4,413	259,939	15	259,924

(注)1. 経常収益の調整額 27,088百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,437百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,425百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他運用収益に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	2,043,317	300,457	1,101,001	56,748	3,501,525	156,148	3,345,376
セグメント利益	145,109	23,726	77,164	4,234	250,234	3	250,238

(注)1. 経常収益の調整額 156,148百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,192百万円および国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額122,236百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得し、同社および傘下の子会社等を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外保険事業セグメントにおいて1,618,612百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

海外保険事業セグメントにおいて、HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては343,343百万円であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	3,258,187	3,700,965	442,777	3,267,611	3,779,624	512,012
外国証券	27,371	27,455	84	24,538	24,243	294
合計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,292,150	3,803,868	511,718

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	76,476	79,774	3,297	68,223	70,922	2,699
外国証券	42,580	44,748	2,168	31,790	32,818	1,028
合計	119,056	124,522	5,465	100,013	103,741	3,727

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,706,461	3,986,826	280,365	3,404,947	3,717,881	312,933
株式	713,185	2,824,225	2,111,040	691,108	2,675,322	1,984,213
外国証券	3,032,318	3,230,593	198,274	3,986,721	4,095,125	108,403
その他	1,362,347	1,398,630	36,282	1,617,976	1,638,490	20,513
合計	8,814,312	11,440,275	2,625,963	9,700,755	12,126,818	2,426,063

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価21,997百万円、連結貸借対照表計上額22,000百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,325,432百万円、連結貸借対照表計上額1,358,722百万円、差額33,289百万円)を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価73,583百万円、四半期連結貸借対照表計上額73,585百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,513,881百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,532,199百万円、差額18,317百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、当第3四半期連結累計期間においては10,000百万円(うち、株式474百万円、外国証券7,325百万円、その他2,199百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	8,826	-	-	4,691	0	0
	買建	-	-	-	505	5	5
	為替予約取引						
	売建	352,119	1,747	1,747	564,147	1,300	1,300
	買建	36,643	279	279	65,349	115	115
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	-	-	-	26	0	0
	通貨スワップ取引	211,065	462	462	155,196	904	904
	通貨オプション取引						
売建	62,884 (7,296)	11,493	4,196	59,508 (5,945)	7,533	1,588	
買建	34,751 (4,177)	8,527	4,350	40,355 (3,091)	5,878	2,787	
金利	金利先物取引						
	売建	115,637	-	-	76,592	-	-
	買建	7,764	-	-	1,153	-	-
	金利オプション取引						
	売建	29,407 (314)	0	313	9,579 (213)	0	213
金利スワップ取引	3,725,130	6,491	6,491	3,266,836	24,010	24,010	
株式	株価指数先物取引						
	売建	25,175	66	66	22,527	398	398
	買建	-	-	-	625	3	3
	株価指数オプション取引						
	売建	58,306 (1,667)	3,378	1,710	67,727 (2,238)	547	1,691
買建	78,485 (9,071)	6,816	2,254	97,086 (9,643)	2,380	7,263	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	141,894	1,060	1,060	192,592	834	834
	買建	-	-	-	4,583	5	5
	債券先物オプション取引						
	売建	14,600 (12)	21	9	- (-)	-	-
	買建	14,700 (24)	44	19	- (-)	-	-
	債券店頭オプション取引						
	売建	34,775 (214)	108	105	21,038 (39)	42	3
買建	34,775 (261)	431	170	21,038 (59)	45	14	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	18,412	807	807	17,584	401	401
商品	商品スワップ取引	5,922	224	224	4,675	182	182
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	174,952 (43,913)	3,802	47,715	130,390 (47,439)	3,780	51,220
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	37,598 (2,651)	1,067	1,583	42,938 (3,935)	2,088	1,992
	買建	20,219 (767)	163	604	23,770 (2,095)	1,161	934
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	13 (1)	1	0
その他の取引							
買建	-	-	-	3,305	223	223	
合計			30,094	48,104		38,448	31,788

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループHCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC社」という。）の発行済み株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

(4) 企業結合日

2015年10月27日

(5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動がHCC社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2015年12月31日であるため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012百万円
取得原価		898,012百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

343,343百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(4) その他

株式取得日から第3四半期連結会計期間末日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、発生したのれん

の金額は暫定的に算出しております。

(1 株当たり情報)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	279円18銭	239円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	214,037	180,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	214,037	180,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	766,660	754,694
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	278円93銭	239円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	681	724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年11月18日開催の取締役会において、第14期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....39,621百万円

(2) 1 株当たりの金額.....52円50銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2015年12月 2 日

(注) 2015年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。